

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月17日
【事業年度】	第18期（自平成21年2月21日 至平成22年2月20日）
【会社名】	チェルト株式会社
【英訳名】	CERTO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芳賀 直人
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬二丁目6番
【電話番号】	043(351)2511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理統括部長 柴山 浩
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬二丁目6番ワールドビジネスガーデンマリブイースト22階
【電話番号】	043(351)2511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理統括部長 柴山 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成18年2月	第15期 平成19年2月	第16期 平成20年2月	第17期 平成21年2月	第18期 平成22年2月
売上高 (千円)		59,611,490			
経常利益 (千円)		3,132,822			
当期純利益 (千円)		1,725,641			
純資産額 (千円)					
総資産額 (千円)					
1株当たり純資産額 (円)					
1株当たり当期純利益 (円)		261.46			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)		9.8			
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		3,134,039			
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		2,253,489			
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		435,673			
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)		6,428,984			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	()	()	()	()	()

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第15期の連結経営指標等については、平成18年3月31日付で株式取得により唯一の連結子会社となった㈱オートマックセールスを平成18年8月21日付で吸収合併したため、連結貸借対照表は作成しておりません。このため、連結貸借対照表に関連する指標は記載しておりません。また、これにより第16期の連結財務諸表は作成しておりません。

4. 平成20年4月3日付で中国に100%子会社を設立いたしました。資産及び売上高等の観点からみて重要性がないため、第17期及び第18期の連結財務諸表は作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成18年2月	第15期 平成19年2月	第16期 平成20年2月	第17期 平成21年2月	第18期 平成22年2月
売上高 (千円)	47,459,402	57,372,314	66,664,601	70,745,657	68,093,302
経常利益 (千円)	2,432,536	2,980,175	3,670,155	3,715,559	3,126,811
当期純利益 (千円)	1,443,778	1,735,119	2,159,376	2,171,192	1,841,542
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,222,500	1,222,500	1,222,500	1,222,500	1,222,500
発行済株式総数 (株)	6,600,000	6,600,000	9,900,000	9,900,000	9,900,000
純資産額 (千円)	10,843,614	12,277,930	13,701,712	14,977,498	16,211,783
総資産額 (千円)	22,028,052	26,638,514	29,236,840	29,144,657	30,202,475
1株当たり純資産額 (円)	1,638.43	1,860.32	1,384.11	1,512.20	1,636.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	66 ()	79 ()	67 ()	69 ()	70 ()
1株当たり当期純利益 (円)	214.21	262.90	218.13	219.33	186.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)				219.18	185.71
自己資本比率 (%)	49.2	46.1	46.9	51.4	53.6
自己資本利益率 (%)	14.2	15.0	16.6	15.1	11.8
株価収益率 (倍)	15.6	9.8	8.0	5.6	7.6
配当性向 (%)	30.8	30.0	30.7	31.5	37.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,326,734		2,410,330	1,593,823	3,037,747
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,861,840		1,294,760	645,201	131,744
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	196,281		522,917	660,137	682,985
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,984,108		7,021,636	7,310,121	9,796,627
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	107 (26)	169 (30)	174 (32)	185 (38)	187 (40)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第15期は連結財務諸表を作成しているため、また、第14期、第16期、第17期及び第18期は、持分法適用会社を有していないため記載しておりません。

3. 第16期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第15期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」については、連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

5. 平成19年2月21日付で、株式1株につき1.5株の分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
平成4年8月	イオングループの商事事業を担う会社としてチェルト(株)を設立し、東京都中央区に本店を開設（日本ダイレクト(株)より通販以外の事業分野を分離したジャスコ(株)（現イオン(株)）の100%子会社として、ビジネスサプライ事業、ペンディングサービス事業の営業開始）
平成4年11月	日本ダイレクト(株)よりロイヤル・コスモ(株)株式を取得して子会社化し、健康機器事業を開始
平成4年12月	大阪市中央区に大阪支店を開設、名古屋市中村区に中部営業所を開設し営業開始
平成6年5月	東京都中央区日本橋から千葉市美浜区（幕張）へ本店を移設 東京都千代田区小川町に営業の一部を東京分室として開設
平成6年8月	チェルト興産(株)を設立し、大同生命保険代理店営業を開始
平成8年8月	千葉市花見川区に関東資材センターを開設し稼動（現在は千葉県市川市）
平成8年9月	東京都千代田区神田錦町に東京分室を移設し東京支店として開設 千葉市美浜区（幕張本店）から営業部門（自動販売機・OA・資材販売）を東京支店へ移設
平成9年6月	大阪府東大阪市に関西資材センターを開設し稼動（現在は京都府乙訓郡）
平成9年11月	愛知県一宮市に中部資材センターを開設し稼動
平成10年1月	チェルト興産(株)を清算（大同生命保険代理店営業はチェルト(株)に移管）
平成10年7月	岩手県紫波郡に東北資材センターを開設し稼動（現在は宮城県黒川郡大和町）
平成11年3月	福岡県福岡市に九州資材センターを開設し稼動（現在は佐賀県朝倉市）
平成13年10月	北海道札幌市に北海道資材センターを開設し稼動（現在は北海道北広島市）
平成15年10月	ペンディングサービス事業部内にトイペンディング事業開発部を設置し、玩具自動販売機事業（トイベンダー）に本格参入
平成15年11月	沖縄県糸満市に琉球資材センターを開設し稼動
平成15年12月	福岡県福岡市博多区に九州営業所を開設
平成16年2月	ロイヤル・コスモ(株)全株式を売却し、資本関係を解消（健康機器事業より撤退）
平成16年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	兵庫県たつの市に兵庫資材センターを開設し稼動
平成17年10月	(株)河合楽器製作所100%子会社であるカワイバックス(株)からの営業譲受により、エコサポート事業を開始し浜松営業所を開設
平成18年3月	(株)マイカルより(株)オートマックスセールスの全株式を取得し100%子会社化
平成18年8月	100%子会社である(株)オートマックスセールスを吸収合併
平成18年10月	バックオフィスサポート事業領域拡大を目的として、ヒューマンサポート事業（人材派遣事業）を開始
平成20年2月	市町村指定ゴミ袋販売事業をオルディ(株)へ譲渡
平成20年4月	中国に子会社として現地法人?路通（北京）商貿有限公司を設立

3【事業の内容】

当社は、モノ・ヒト・サービスの提供を通じて、企業の後方業務における継続的なコスト削減と、環境対応の実現を目指しております。現在、間接材の購買代行や資材等の調達をおこなう資材関連事業と飲料自動販売機を中心にグリーン（観葉植物）、分煙機などのトータルスペース運営をおこなう自動販売機関連事業を中心に展開しております。

また、当社は親会社であるイオン㈱を中心とするイオングループのサービス事業を営む企業として位置付けられており、イオンリテール㈱及びイオングループ各社に対し同事業での取引を行っております。

なお、各事業における扱い分野・品目は下記のとおりです。

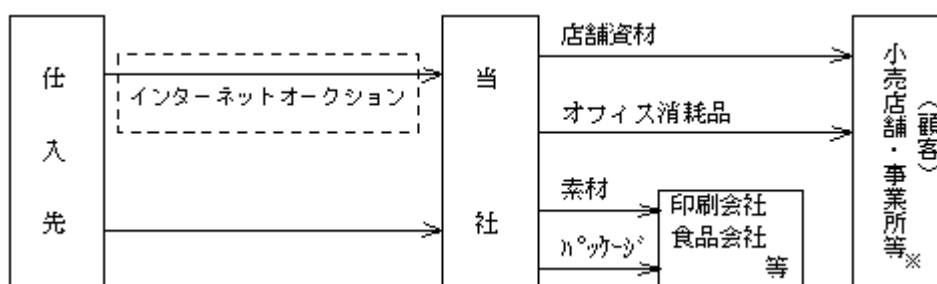
(1) 資材関連事業

資材関連事業では、全国11ヶ所に物流センターを有し、店舗・事務所への業務資材、事務用品等の販売及び用紙・パッケージ包装材の供給事業を通して、顧客企業における間接部門の商品・管理・調達コストの削減、効率化を行っております。

なお、主な取扱品目は以下のとおりであります。

- ()ストアサービス...小売店舗で使用する販売・消耗資材（包装資材、衛生資材等）の提案及び販売
- ()オフィスサービス...オフィス（事業所）で使用する消耗資材・機器等の提案及び販売
- ()素材販売...チラシ用紙、食品原料等の販売
- ()パッケージ販売...商品パッケージの企画、提案及び販売

[事業系統図]



小売店舗・事業所等（顧客）には、親会社であるイオン㈱及びイオングループ各社も含まれます。

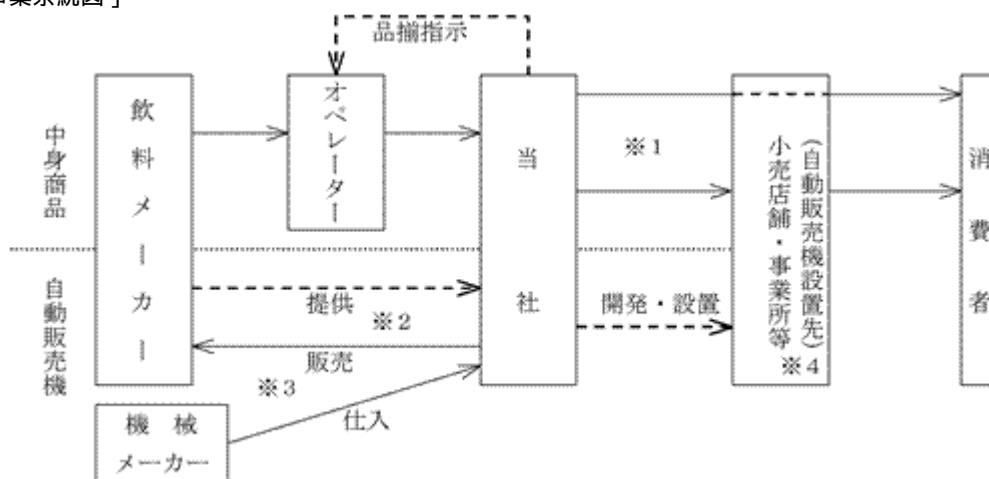
(2) 自動販売機関連事業

自動販売機関連事業では、飲料の独自の単品管理システムによって売れ筋商品を揃えた混合自販機「ドリンク・コンチェルト」の展開を中心としたロケーション開発をメインに、グリーンレンタル、分煙機を配置したトータルでのリフレッシュメントスペース運営事業を行っております。

なお、主な取扱品目は以下のとおりであります。

- ()清涼飲料の自動販売機の展開（缶・ペット飲料機、カップ機、ブリック機等）
- ()玩具自動販売機の展開（カプセル玩具機、カード自動販売機等）
- ()証明写真機の展開
- ()分煙機・グリーンレンタルなどの提案及び販売

[事業系統図]



- 1 中身商品の売上には、自動販売機設置先の都合により、設置先が消費者に対して売上を計上する場合がありますが、この場合も当社は最終消費者に対する販売価格で売上を計上しております。
- 2 設置する自動販売機は飲料メーカーから無償提供を受ける場合があります。
- 3 飲料メーカーに対し自動販売機を販売する取引があります。
- 4 小売店舗・事業所等（自動販売機設置先）には、親会社であるイオン㈱及びイオングループ各社も含まれます。

(注)用語の説明

オペレーター 自動販売機に商品を補充し、売上金を回収する人又はその業務を請け負う会社をオペレーターといたします。
 インターネットオークション インターネット上で開催されるオークションシステムであり、調達を行う場合は製品の規格・調達数量の提示に対して、販売価格を下げていくリバースオークションが行われます。

4【関係会社の状況】

(1)親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
イオン(株)	千葉県美浜区	199,054,494	純粹持株会社	66.38 (8.18)	資金の寄託預け入れ

(注) 1. イオン(株)は有価証券報告書を提出しております。
 2. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2)子会社

名称	住所	資本金 (千人民元)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助 (百万円)	営業上の取引
当社役員 (名)	当社従業員 (名)							
?路通(北京)商貿有限公司	中華人民共和国北京市	3,431	店舗消耗資材の販売及び自動販売機設置等	100.0	5	3	該当事項なし	商品等の供給

(注) 当社では子会社の資産、売上高、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績に及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、連結財務諸表は作成しておりません。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成22年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
187(40)	40.7	5年7ヶ月	6,492,287

(注) 1. 従業員数は就業人員数(社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
 2. 臨時従業員数は、パートタイマーの期中平均人員数(但し、月間勤務時間166時間換算による)であります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2)労働組合の状況

当社にはチェルト労働組合があり、平成22年2月20日現在の組合員数は118人であります。
 なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績等

1. 当事業年度の概況

当社の経営環境は、年度中を通じての景気低迷と雇用情勢や所得環境の悪化から個人消費が伸び悩み、また企業業績の低位推移が長期化するなど、厳しい状況となりました。このような厳しい経営環境の中、当社はお客さま（企業・団体）への応援に向けて「コスト低減の商品提案」と「新規領域の顧客開発」、新たな収益源としての「新規事業・新規サービス」ならびに「環境対応（CO₂排出量削減）商品の開発」に積極的に取り組んでまいりました。

「コスト低減の商品提案」では、景気が低迷するなか、お客さまのコスト低減に貢献するため、海外工場との直接取引やリバースオークションシステムなどを活用し、当社の調達価格低減に積極的に取り組みました。また、当社とお客さまとの受発注・検収・支払決済業務の省力化による間接経費削減に貢献できるWeb資材発注システム「ちえるねっと」の取扱商材を大幅拡充し、ご利用お客さまからの高いご支持をいただきました。

「新規領域の顧客開発」では、お客さまのお気づきになっていない課題にまで掘り下げた改善提案と、課題解決をおこなうソリューション営業を強化することにより、従来の顧客領域である小売業・食品加工業・物流業に加え、医療施設との取り組みを開始いたしました。

「新規事業・新規サービスの構築」では、商業施設・オフィスビル・工場等で働く従業員の皆さまに、「ミニ売店、リペアサービス、配達サービス、コピーサービス」等の利便性を提供する「従業員満足支援サービス」を4箇所のショッピングセンターにて開始いたしました。

「環境対応の商品開発」では、資材・包装材分野でCO₂排出量の削減に貢献できる98品目の商品の開発と仕様変更をおこなって、環境対応商品の拡充に取り組み、また自動販売機におきましては1台あたりの消費電力を4割抑制できる省エネ型（ノンフロンヒートポンプタイプ等）自動販売機の展開を強化しました。

また海外事業として、平成20年に設立いたしました当社100%出資の中国子会社「?路通（北京）商貿有限公司」では「マイバッグ」や「サージカルマスク」の現地工場からの直接調達と日本への輸出業務をおこないました。この現地調達ルート開発の経験を活かし、今後の取扱い商材の拡大に取り組んでまいります。一方、お客さまのニーズも多岐に亘り、当社よりの「お客さまのお気づきになっていない課題までの提案内容」や「提案と成約までの迅速性」など社内体制の整備に課題を残したことを反省し、早急に改善対応してまいります。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高680億93百万円（前期比96.3%）、営業利益30億59百万円（前期比84.9%）、経常利益31億26百万円（前期比84.2%）、当期純利益18億41百万円（前期比84.8%）となりました。

資材関連事業

資材関連事業につきましては、お客さまのご要望が多様化するなか、「コスト低減」の仕組み提案に加え、「環境対応商品の提案」を併せておこなう営業活動をおこなってまいりました。

ストア・オフィス資材では、レジ袋の無料配布中止店舗の拡大への対応として、新たな顧客領域の拡大やグループ企業での未取引商品の獲得などの取り組みを推進してまいりました。また、Web資材発注システム「ちえるねっと」の品揃えを大幅拡充し、お客さまの利便性を高めてまいりました。しかし、既存顧客の売上低下への対策として新規顧客の獲得に時間を要し、売上高220億71百万円（前期比97.3%）となりました。

印刷用紙・食品原料につきましては、市況の低迷を踏まえ新規顧客の獲得に努めましたが、既存お客さまの広告宣伝費の削減による、チラシの回数・配布枚数・サイズの削減などがあり、売上高26億61百万円（前期比73.9%）と厳しい結果となりました。

商品パッケージの食品トレーでは商流の新たな整備やリバースオークションを活用した価格低減の取り組みにて、アウトパッカーや新規SM企業への取引拡大がはかれました。また、パッケージ包材では、イオングループのプライベートブランド「トップバリュ」の包装材の取扱い拡大やダンボールの販売強化に取組み、ナショナルブランドメーカーとの取引も開始し、売上高98億5百万円（前期比119.3%）となりました。

環境対応として、素材変更、仕様変更（軽量化・薄肉化・形状変更）等の取り組みに加え、新たに食品トレーやダンボールの再製品化の取り組みを開始いたしました。レジ袋につきましてはCO₂排出量削減の取り組みとして無料配布中止店舗が拡大するなか、当社はマイバッグ・マイバスケットへの取り組みに加え、生分解性バイオマスなどのCO₂排出量削減に貢献できるレジ袋の開発にも取り組んでまいります。加えて、ペットボトルの再製品化への取り組みや牛乳パックなどの紙類のリサイクルにも取り組んでまいります。

これらの結果、資材関連事業におきましては、売上高345億38百万円（前期比100.1%）となりました。

自動販売機関連事業

自動販売機関連事業につきましては、景気低迷による工場閉鎖や事業所統合による設置場所の減少など、国内自動販売機設置台数の伸び率が停滞する中、企業間競争も厳しいものがありました。当社は、他企業との差別化として、飲料自動販売機を中心に観葉植物・分煙機などを組み合わせたリフレッシュ空間としての複合的提案により自動販売機の設置開発をおこなってまいりました。

飲料商品におきましては、消費者の節約志向への対応として価格訴求型ロープライス自動販売機の展開や、品揃えの差別化のため「ミネラルウォーター」や「コーヒー飲料」など4品目のオリジナル商品の開発に取り組みましたが、夏場の天候不順や自動販売機台数が33,850台から34,114台と264台の微増に留まったこともあり、既存自動販売機苦戦を挽回するには至らず、売上高284億53百万円（前期比92.1%）と厳しい結果となりました。

玩具商品分野では、カード部門は遊戯王の新シリーズのヒットもあり、前年伸長いたしました。カプセル玩具部門は、ヒット商品があり一時の低迷から回復基調にありますが、本格的回復には今一步の状況で、前年売上実績を確保することはできず、売上高28億11百万円（前期比91.3%）となりました。

これらの結果、機械売上を加えた自動販売機事業におきましては、売上高335億55百万円（前期比92.6%）となりました。

2. 環境社会貢献への取り組み

当社は、環境保全及び社会貢献活動を企業の重要な使命の一つとして考え、従来より事業活動を通じて積極的に取り組んでまいりました。

資材分野における、F S C 認証紙、グリーン購入ネットワーク商品やL E D照明等の積極的な展開に加え、資材・包材分野での「軽量化・薄肉化等の仕様の変更」、「生分解性バイオマス（ポリ乳酸）・水性インキなどの環境対応素材の活用」、自動販売機関連事業での「省エネ・ノンフロン自動販売機の導入」、「タルク缶飲料の拡大」などを積極的に実施し、C o 2 排出量の削減に取り組んでまいりました。また、環境認証「I S O 14001」を全事業所で取得し、経営陣から全従業員を対象とした環境マネジメントシステムを導入し、全従業員が参画する「E M S 委員会」を各支店・部署にて組織し日常的にも環境負荷低減に取り組み、事業と環境保全の両立に取り組んでおります。

社会貢献活動としては、障がい者の方々の社会的自立を側面から支援させていただく「買い物カゴ洗浄施設」を全国4箇所にて展開しております。また、「イオン1%クラブ」の一員として、カンボジアでの学校建設やスマトラやハイチ地震の緊急支援活動に取り組んでおります。当社はこれからも環境保全や社会貢献活動に積極的に取り組んでまいります。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下資金という。）は前事業年度末に比べ24億86百万円増加し、97億96百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、30億37百万円となりました。

これは主に、税引前当期純利益が31億71百万円となったこと、減価償却費8億48百万円、たな卸資産の減少4億18百万円、未収入金の減少3億44百万円及び仕入債務の増加77百万円による収入と、売上債権の増加4億44百万円、引当金の減少83百万円及び法人税等の納付16億39百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億31百万円となりました。

これは主に、関係会社預け金の払戻し50億円と預入れ40億円との純額10億円による収入と固定資産の取得8億64百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、6億82百万円となりました。これは主に配当金の支払等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業別に示すと次のとおりであります。

事業名称	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
(資材関連事業)	(34,538,062)	(100.1)
ストア・オフィス資材	22,071,060	97.3
印刷用紙・食品原料	2,661,042	73.9
商品パッケージ	9,805,959	119.3
(自動販売機関連事業)	(33,555,240)	(92.6)
飲料商品	28,453,397	92.1
玩具商品	2,811,360	91.3
その他(機械)	1,622,209	87.6
販売受入手数料	668,273	160.2
合計	68,093,302	96.3

(注) 1. 事業間の取引はありません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)		当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
イオン(株)	8,250,798	11.7	-	-
イオンリテール(株)	8,388,408	11.9	14,270,908	21.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. イオン(株)は平成20年8月21日付で純粋持株会社となりました。イオン(株)の事業部門については、イオンリテール(株)が承継しております。

5. イオンリテール(株)は平成20年8月21日付でイオン(株)より事業部門を承継しております。

3【対処すべき課題】

経営環境の厳しさは今後も続くものと考えられます。お客さまのご要望につきましても、「コスト低減」といったものから、「アウトソーシング」「業務プロセスの見直し」「環境対応（CO₂排出量削減）」など、多様化が進んでおります。このような環境に対応するため当社は、「業容拡大のための取り組み」「経営品質向上のための取り組み」を強化し、お客さまや従業員の満足度向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 商品開発について

新規顧客を拡大していくためには、コスト、品質、環境対応の面で競争力のある商品が不可欠となります。特に海外からの開発輸入を拡大してまいります。当社は、在庫リスクをとって商品開発に取り組んでおりますが、当社の想定する以上に市況が変化したり、顧客ニーズが変化した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 物流コストの増大

当社は、業務用資材の販売にあたり、店舗、事業所及び物流センターへ納品しております。今後、アウトマーケットへの販売をさらに進めるために物流ネットワークを再編成しておりますが、顧客企業の増加による多様なサービスに対応した場合に物流コストの増大が予想され、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 在庫リスク

当社は、アウトマーケット開発を強化しておりますが、これまでの小売業中心から、医療施設等新たな分野のお客様を開拓しております。このため、扱い商品が多岐にわたり、当社の想定以上に客先が多様化しますと、在庫が増加し、物流コストが増大し当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自動販売機のマーケット

当社は、ショッピングセンターを中心に飲料自動販売機を設置しておりますが、量販店、コンビニエンス・ストア、ドラッグストア業態等手売り飲料のディスカウント化が一層進むと、飲料の低価格競争に巻き込まれ、当社の想定以上に販売価格が下落しますと当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取引先企業の事業所閉鎖について

お客さま企業におかれましては、事業所閉鎖、統合、操業時間の短縮等が進んでおります。当社は、それらに代わる新規ロケーションの開発を進めておりますが、予想以上に事業所閉鎖が進みますと当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 投資有価証券の時価変動

当社は平成22年2月20日現在で6億70百万円の有価証券を保有しております。今後の経済環境や企業収益の動向等で時価が変動することにより、当社の業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社とイオンディライト株式会社との合併

当社は、平成22年3月25日開催の取締役会において、平成22年9月1日を効力発生日として、イオンディライト株式会社を吸収合併存続会社、当社を消滅会社とする合併を行うことを決議しました。また、同日付で合併契約を締結し、平成22年5月14日開催の定時株主総会において承認されました。

合併に関する事項の概要については「第5. 経理の状況、注記事項、重要な後発事象」に記載しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

回次	第17期	第18期	増減額
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	
経営指標			
流動資産合計(千円)	23,467,559	26,490,323	3,022,764
固定資産合計(千円)	5,677,098	3,712,152	1,964,946
流動負債合計(千円)	13,981,620	13,806,622	174,998
固定負債合計(千円)	185,538	184,070	1,468
純資産合計(千円)	14,977,498	16,211,783	1,234,284
資産合計(千円)	29,144,657	30,202,475	1,057,817

当事業年度末における総資産は302億2百万円となり、前事業年度末と比較して10億57百万円の増加となりました。主な増減は、流動資産においては、現金及び預金の増加26億87百万円、受取手形と売掛金の増加4億45百万円及び1年以内回収予定の長期貸付金の増加8億円と商品の減少4億18百万円及び未収入金の減少3億44百万円等によるものであります。固定資産においては、長期預金の減少12億円及び長期貸付金の減少8億円等によるものです。

当事業年度末における負債は139億90百万円となり、前事業年度末と比較して1億76百万円の減少となりました。主な増減は、流動負債においては買掛金の増加77百万円、未払金の増加1億52百万円及び未払法人税等の減少3億59百万円であり、固定負債においては、株式時価評価に伴う繰延税金負債の増加59百万円、長期未払金の減少16百万円及び退職給付引当金の減少44百万円によるものであります。

当事業年度末における純資産は162億11百万円となり、前事業年度末と比較して12億34百万円の増加となりました。主な増減は、利益剰余金の増加11億58百万円、その他有価証券評価差額金の増加67百万円等によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況における当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は97億96百万円となりました。詳細な当事業年度における状況につきましては「第2 事業の状況、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(4) 経営成績の分析

回次	第17期	第18期	増減額
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	
経営指標			
売上高(千円)	70,745,657	68,093,302	2,652,354
営業利益(千円)	3,603,810	3,059,927	543,882
経常利益(千円)	3,715,559	3,126,811	588,748
当期純利益(千円)	2,171,192	1,841,542	329,650

(実績比較)

売上高

売上高は、680億93百万円(前期比96.3%)となりました。資材関連事業においては「コスト低減」の提案や「環境対応商品の提案」を行ってまいりました。自動販売機関連事業においては、工場の閉鎖や事業所統合等による設置場所の減少など設置台数の伸び率が停滞するなか、他企業との差別化として自動販売機、分煙機、観葉植物などを組み合わせたりフレッシュ空間としての複合的提案により設置開発を行ってまいりました。

営業利益

営業利益は、昨年より取り組んでおります販売費及び一般管理費等の経費削減をより一層推進してまいりましたが、前期比84.9%の30億59百万円となりました。

経常利益

経常利益は、営業外収益において受取利息・受取配当金74百万円等の計上、営業外費用において過年度売掛金等整理損16百万円があり、その結果、前期比84.2%の31億26百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、役員賞与引当金戻入額5百万円、退職給付引当金戻入額64百万円、固定資産除却損27百万円、ゴルフ会員権評価損2百万円及び税金費用13億29百万円があり、前期比84.8%の18億41百万円となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、将来における経営環境の変化は予想の域を超えることが出来ず、正確な長期方針の立案は難しいものとなっております。当社としましては、過去の事例や業界環境の推移及び経済動向等を総合的に判断し、常にリスク要因を加味して将来の方針を策定するとともに、「IT」、「環境」、「パートナーシップ」を重視し、お客さまに対する課題解決型(ソリューション)提案ができる企業を目指しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資等の主なものは、以下のとおりであります。

主な設備投資

設備投資金額	798,586千円		
(内訳) 自動販売機関連事業	飲料自動販売機	239,950千円	
全社部門	業務システム開発	473,802千円	
全社部門	社内インフラ構築	64,088千円	
その他	店舗設備3箇所他	20,745千円	

重要な設備の除却

当事業年度における除却の主なものは、以下のとおりであります。

除却金額	27,147千円		
(内訳) 自動販売機関連事業	飲料自動販売機	25,611千円	
その他	パソコン他	1,535千円	

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年2月20日現在

事業所名 (所在地)	事業等の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	車両 運搬具	器具備品	ソフト ウェア	合計	
本社 関東支店 (千葉市美浜区)	資材関連事業 自動販売機関連事業 管理部門	自動販売機 パソコン パーテー ション等	48,222	700	1,233,905	89,837	1,372,665	129
西日本支店 (大阪市中央区)	資材関連事業 自動販売機関連事業	レンタルユ ニフォーム パソコン等	12,738	6	378,636	-	391,380	29
中部支店 (名古屋市中区)	資材関連事業 自動販売機関連事業	分煙機 パーテー ション等	2,930	-	257	-	3,188	5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の他、主要な設備として賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業等の名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社 関東支店 (千葉市美浜区)	資材関連事業 自動販売機関連事業 管理部門	事務所	54,751
西日本支店 (大阪市中央区)	資材関連事業 自動販売機関連事業	事務所	7,793
中部支店 (名古屋市中区)	資材関連事業 自動販売機関連事業	事務所	6,411

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
乗用車 (所有権移転外ファイナンス・リース)	26	5	5,298	7,867

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成22年2月21日以降1年間の設備投資計画(新設・拡充)は850,000千円であり、事業別の内訳は次のとおりであります。

完了を 予定する期	事業等の名称	投資予定金額 (千円)	設備等の主な内容	資金調達 方法
平成23年2月期	自動販売機関連事業	500,000	自社自動販売機の投入	自己資金
	全社共通	310,000	自動販売機システム投資	同上
		40,000	業務効率化システム投資	
	合計	850,000		

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 当社は、平成22年9月1日付にてイオンディライト株式会社と合併するため、設備の新設、除却等の計画については見直しの可能性があります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,900,000	9,900,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	9,900,000	9,900,000	-	-

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所はジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、大阪証券取引所との合併に伴い平成22年4月1日付で大阪証券取引所(ジャスダック市場)へ変更になりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

チェルト株式会社第1回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)

平成19年5月14日定時株主総会決議及び平成20年3月31日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	81	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,100(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年5月21日 至平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 978 資本組入額 489(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$
- また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。
- なお、株式の数の調整を行なった場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行なうものとする。
2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行なわないものとする。

チェルト株式会社第2回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）

平成20年7月10日開催の取締役会及び平成21年3月30日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	108	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,800(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年5月21日 至平成36年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 749 資本組入額 375(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り、権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行なわれ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

なお、株式の数の調整を行なった場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行なうものとする。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行なわないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成19年2月21日 (注)	3,300,000	9,900,000	-	1,222,500	-	1,463,700

(注) 株式分割(分割割合 1:1.5)

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	6	10	51	40	2	3,195	3,304	-
所有株式数 (単元)	-	3,359	516	74,836	3,983	4	15,692	98,390	61,000
所有株式数 の割合 (%)	-	3.41	0.52	76.06	4.05	0.00	15.95	100.00	-

(注) 自己株式821株は、「個人その他」に8単元、「単元未満株式の状況」に21株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	6,571	66.38
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	225	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	188	1.90
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1	150	1.52
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口4丁目4	135	1.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	96	0.97
イオンディライト株式会社	大阪市中央区南船場2丁目3番2号	75	0.76
株式会社イオンフォレスト	東京都千代田区紀尾井町3-6	75	0.76
イオンモール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	75	0.76
株式会社ブルーグラス	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目6	75	0.76
計		7,666	77.43

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,838,200	98,382	
単元未満株式	普通株式 61,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,900,000		
総株主の議決権		98,382	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
チェルト(株)	千葉県美浜区中瀬二丁目6番	800	-	800	0.0
計		800	-	800	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成19年5月14日開催の定時株主総会において、会社法に基づき当社取締役に対して「株式報酬型ストックオプション」として新株予約権を発行することを決議しました。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成19年5月14日定時株主総会決議及び平成20年3月31日取締役会決議)

決議年月日	平成19年5月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとする。

(平成20年7月10日及び平成21年3月30日取締役会決議)

決議年月日	平成20年7月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	74,300
当期間における取得自己株式	784	1,465,570

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	821	-	1,605	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営の最重要目標のひとつとして位置付けており、業績の向上に応じた積極的な配当を継続的に実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための財務体質の充実・強化を図り、バランスの良い利益配分をおこない、企業競争力を高めることを基本方針としております。当社は目標配当性向を30%以上と設定しております。また、当社は年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり70円とさせていただきます。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、主に財務体質の強化並びに設備投資資金及び既存自動販売機の活性化等の設備に積極的に投資し、長期的に株主に貢献するよう努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年4月13日 取締役会	692,942	70

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	4,320	4,430 *2,630	2,845	1,770	1,587
最低(円)	3,000	3,400 *2,530	1,600	1,010	1,021

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

2. *印は株式分割(平成19年2月21日、1株 1.5株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	1,587	1,555	1,515	1,425	1,508	1,520
最低(円)	1,489	1,465	1,319	1,321	1,410	1,361

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		芳賀直人	昭和32年6月10日生	昭和62年1月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成10年4月 当社社長室室長 平成13年3月 当社ペンディングサービス事業部長 平成13年5月 当社取締役就任 平成15年3月 当社取締役ペンディングサービス事業部商品業務統括部長 平成17年3月 当社取締役リフレッシュメント事業部長 平成17年5月 当社常務取締役リフレッシュメント事業部長 平成19年2月 当社ビジネスサブライ事業部長 平成19年4月 当社代表取締役社長(現任)	1年	4
取締役		古谷 寛	昭和21年9月12日生	昭和44年3月 (株)岡田屋入社 平成4年5月 ジャスコ(株)(現イオン(株))取締役 平成6年5月 同社常務取締役 平成12年5月 同社専務取締役 平成14年5月 同社取締役副社長 平成15年5月 同社取締役執行役副社長 平成18年4月 イオン(株)サービス事業担当 平成18年5月 (株)ジャパンメンテナンス(現イオンディライト(株)) 代表取締役社長 平成19年4月 イオン(株)サービス事業EC議長 平成20年4月 イオンディライト(株)取締役会長(現任) 平成20年8月 イオン(株)執行役サービス事業最高経営責任者 平成21年4月 イオン(株)執行役サービス事業最高経営責任者兼専門 店事業最高経営責任者 平成21年5月 当社取締役就任(現任) 平成22年3月 イオン(株)執行役サービス・専門店事業最高経営責任 者(現任)	1年	1
取締役	営業 本部長	矢野正和	昭和24年1月7日生	昭和46年4月 (株)NCR入社 昭和54年4月 (株)ニチイ入社 昭和58年3月 同社食品事業部企画担当 平成10年9月 (株)マイカルFC事業開発室次長 平成13年3月 (株)オートマックスセールスオペレーション部長 平成15年5月 当社取締役東日本担当役員就任 平成18年5月 当社取締役就任(現任) 平成19年4月 当社リフレッシュメント事業部長 平成20年5月 当社営業統括部長 平成22年4月 当社営業本部長(現任)	1年	1
取締役	財務経 理統括 部長	柴山 浩	昭和39年7月2日生	平成元年7月 (株)コムス入社 平成5年6月 (株)オートマックス入社 平成6年4月 同社管理部財務経理課長 平成13年9月 同社管理部財務経理次長 平成18年8月 当社コントロール部長 平成19年6月 当社内部統制推進部長 平成20年3月 当社経営企画部長 平成20年5月 当社取締役就任(現任) 平成21年5月 当社財務経理統括部長(現任)	1年	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	人事総務統括部長兼新規事業担当部長	松井 修	昭和34年7月31日生	昭和58年4月 ㈱丸井入社 平成18年6月 同社取締役人事部長兼㈱マルイスマートサポート取締役社長 平成19年4月 ㈱ムービング(丸井グループ)常務取締役 平成19年10月 ㈱シーエスシー(丸井グループ)常務取締役 平成20年3月 当社入社 平成20年3月 当社ヒューマンサポート統括部長 平成21年2月 当社成長戦略実現プロジェクトチームリーダー 平成21年5月 当社取締役就任(現任) 平成21年5月 当社人事総務統括部長兼成長戦略実現PTリーダー 平成22年4月 当社人事総務統括部長兼新規事業担当部長(現任)	1年	0
取締役	商品統括部長	原田野分	昭和38年11月23日生	平成元年4月 日本ダイレクト㈱(現チェルト㈱)入社 平成11年3月 当社商事事業部包材部長 平成13年3月 当社管理本部経営企画部コントロール課長 平成16年4月 当社管理本部総務課長 平成17年2月 当社リフレッシュメント事業部商品部長 平成19年9月 当社リフレッシュメント事業部商品・事業統括部長 平成20年7月 当社商品統括部商品部長 平成21年5月 当社取締役就任(現任) 平成21年5月 当社営業企画部長 平成22年4月 当社商品統括部長(現任)	1年	2
取締役	営業統括部長	田中伸和	昭和38年8月31日生	昭和63年4月 日本ダイレクト㈱(現チェルト㈱)入社 平成16年4月 当社ビジネスサプライ市場開発部長 平成18年4月 当社ビジネスサプライ第一事業部長 平成18年9月 当社経営企画室長 平成20年2月 ?路通(北京)商貿有限公司総経理 平成21年6月 当社経営企画部長兼?路通(北京)商貿有限公司総経理 平成22年4月 当社営業統括部長(現任) 平成22年5月 当社取締役就任(現任)	1年	1
取締役	業務統括部長	杉原 公	昭和40年9月24日生	平成元年4月 日本ダイレクト㈱(現チェルト㈱)入社 平成17年3月 当社管理本部人事総務部長 平成18年9月 当社管理本部人事部長 平成21年5月 当社営業本部西日本支店長 平成22年4月 当社業務統括部長(現任) 平成22年5月 当社取締役就任(現任)	1年	1
常勤監査役		神田 平	昭和21年10月7日生	昭和44年4月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 昭和55年6月 ブラジャスコ社代表取締役社長 昭和63年5月 三重ウエルマート㈱代表取締役社長 平成13年5月 マックスバリュ東北㈱専務取締役 平成15年3月 ジャック㈱代表取締役社長 平成16年1月 ㈱グルメドール(現㈱イオンイーハート)専務取締役 平成17年5月 アイク㈱常勤監査役 平成19年5月 マックスバリュ東海㈱監査役(現任) 平成20年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)2	0
監査役		谷内寿照	昭和20年6月11日生	昭和48年12月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 平成2年5月 同社取締役 平成7年5月 同社常務取締役 平成15年5月 同社常務執行役内部監査担当 平成16年5月 当社監査役就任(現任) 平成17年5月 イオン㈱特別顧問就任(現任) 平成17年5月 イオンクレジットサービス㈱常勤監査役就任(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役		西村正克	昭和20年7月28日生	昭和43年3月 ㈱岡田屋(現イオン㈱)入社 昭和58年10月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)東海第一事業部長 平成10年2月 同社中部カンパニー総務部長 平成13年5月 リフォームスタジオ㈱代表取締役社長 平成18年5月 ㈱ツヴァイ監査役就任(現任) 平成18年5月 当社監査役就任(現任)	(注)3	1
監査役		松長正三	昭和22年7月21日生	昭和47年3月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 昭和58年3月 同社篠ノ井店店長 平成13年9月 同社中部カンパニー東三河事業部長 平成15年9月 同社関東カンパニー神奈川事業部長 平成16年3月 同社52週MD推進部マーケティング部長 平成17年10月 マックスバリュ北海道㈱常務取締役営業・商品担当 平成18年5月 同社常務取締役営業・商品・管理・開発統括担当 平成18年5月 同社代表取締役社長 平成19年6月 ㈱ジョイ代表取締役社長 平成19年9月 イオントップバリュ㈱取締役 平成21年4月 イオンリテール㈱監査役就任(現任) 平成21年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						14

- (注) 1 . 監査役 神田平、谷内寿照、西村正克及び松長正三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 . 平成20年5月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 3 . 平成21年5月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 4 . 平成21年5月13日開催の定時株主総会の終結の時から3年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

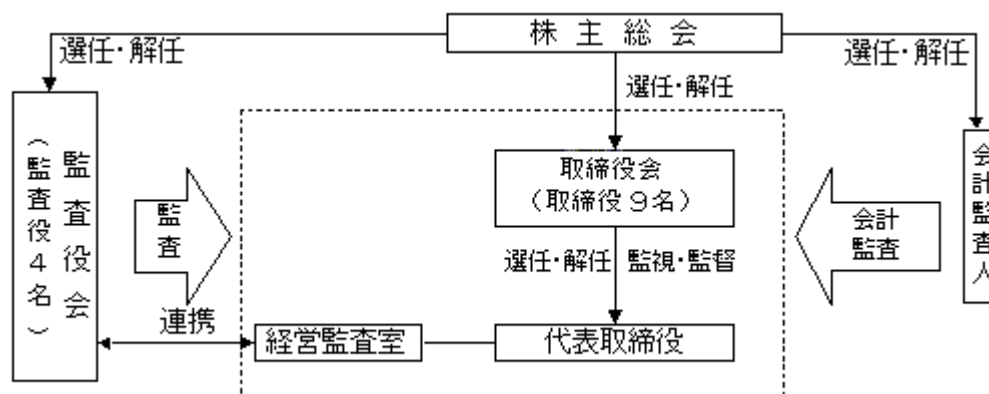
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、競争力強化、企業の社会性の観点からコーポレート・ガバナンスの強化・充実を企業価値を継続的に高めていくための最優先課題と位置付け、経営のさらなる効率化、意思決定の迅速化、経営監督機能の強化とコンプライアンス経営の実現に向けて、積極的に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容

(平成22年2月20日現在)



提出日現在は8名であります。

取締役会

取締役会は、当期末現在9名(内、社外取締役1名)、(提出日現在8名)により構成され、定時取締役会を月1回開催し、法令、定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項についての意思決定及び業務執行状況の報告を行っております。また、迅速な経営判断を可能とするため、適時に臨時取締役会を開催しております。なお、これらの取締役会は、毎回監査役出席のもとに審議を行いコンプライアンスの徹底を図るべく努めております。

監査役会

監査役4名(常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の計4名はすべて社外監査役)で構成され、常勤監査役は、営業会議をはじめとする社内の重要会議に出席し、取締役の職務執行状況を監視するほか、監査役制度とは別に業務活動の健全性や会社財産の保全を図るための内部監査を行う社長直属の経営監査室や会計監査人と連携して会社業務の執行状況をチェックしております。

経営監査室

経営監査室は、代表取締役直属の組織として設置され、経営監査室長1名により構成されております。経営監査室は、年間監査計画に基づき、全部門を対象に業務執行の適法性、効率性を監査し、中でも債権管理の状況、在庫管理の適切性を主眼にチェックしております。内部監査の結果は、経営トップに直接報告するとともに、被監査部門に対して改善事項の指摘、指導を行っております。また、監査役とも適宜意見交換を行い、監査精度の向上に努めております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は同法人所属の北方宏樹氏と服部一利氏であり、主たる補助者は公認会計士5名、その他3名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役1名との関係は、株式所有(古谷寛1,700株所有)以外の利害関係はありません。尚、提出日現在は、社外取締役は選任していません。

社外監査役4名と当社の間には、株式所有(谷内寿照1,500株所有、西村正克1,900株所有、神田平500株所有)以外の利害関係はありません。

(2) 内部統制システムの整備の状況等

当社取締役会は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するために整備すべき体制を次のとおり決議いたしております。

1. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の重要な意思決定・職務遂行の記録については、社内規則に則り、作成、管理、保存をおこなう。

損失の危機の管理に関する規定その他の体制

損失の危機の管理を適切におこなうため、リスク管理の基本事項をリスク管理規程として定める。個々のリスク（経営戦略、業務運営、環境・災害等のリスク）についてはリスク管理委員会が対応部署を設定し、各部門長は担当部門に関するリスク管理をおこなうとともに、リスク管理の状況を取締役に定期的に報告する。

取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するため業務計画を策定し、それに基づく業務運営及び業務管理をおこなう。

・ 各取締役が適切に職務の執行を分担するとともに、組織規程、職務権限分掌規程等に則った、取締役及び使用人の適切な権限と責任に基づき迅速・効率的に業務執行を遂行する。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が、法令・定款及び社会的規範を遵守した行動をとるための行動規範として、コンプライアンス体制に係るイオン行動規範を制定している。また、その徹底を図るため業務に係る法令等については定期的に研修・教育を実施する。

・ 取締役及び使用人による法令等の違反を早期に発見、是正することを目的として、イオン内部通報制度に参加していることを周知するとともに、これを適切に運用する。

・ 上記実施状況を検証するため各部署から独立した経営監査室が内部監査をおこない、その結果を取締役会等に対し報告する。

・ 会計処理の適正及び財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る各種規程、マニュアル、手順書等を制定し、財務報告に係る内部統制についての必要な体制を整備・運用するとともに、その有効性を評価する。

当社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社及びグループ会社との取引については市場価格での取引を原則とし、当社の取引の適正性を確保するとともに文書で記録を残す体制とする。また、子会社の経営管理については規程に基づき適正な経営管理をおこなうものとし、必要に応じてモニタリングをおこなう。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び取締役からの独立性に関する体制

監査役を補助する独立した使用人は特に選任しないが、必要が生じた場合には監査役との協議により監査役の職務を補助する担当者を配置することがある。当該担当者の異動・評価等に関しては監査役会の同意を得るものとする。

・ 監査役会は内部監査結果の報告を受ける等、内部監査部門と連携して監査を実施する。また、常勤監査役が監査計画立案及び監査予算の策定及び監査役会議事録作成等の業務を直接おこなうことにより、監査業務の独立性の確保に努める。

取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告をするための体制

取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や不正の行為、又は法令・定款に違反する重大な事実を発見したときには、当該事実を監査役に対し速やかに報告する。また監査役は内部通報制度の情報受領者に加わる。

・ 取締役及び使用人は、その業務執行について監査役から説明を求められたときには速やかに当該事項を報告する。

監査役が実効的におこなわれることを確保するための体制

内部監査担当部門は、監査役との綿密な連携を保ち監査役が自らの監査について協力を求めるときには監査役会が実効的な監査が出来るように努める。

・ 代表取締役は、監査役との間で定期的な意見交換をおこなう機会を確保すること等により、監査役による監査機能の実効性向上に努める。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は社会秩序や健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を持たない。また、反社会的勢力から接触を受けた場合には直ちに警察等しかるべき機関に情報を提供するとともに、暴力的な要求や不当な請求に対しては弁護士等を含め外部機関と連携して組織的に対処する。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は社会的に責任ある企業として、反社会的勢力又はそれらに係る企業・個人とは一切の取引をおこなわないこと、一切の関係を持たないことを役員及び従業員一同常に意識し、また反社会的勢力に対する対応は総務部が統括し、企業防衛協議会への参画等、情報収集をおこなうとともに、弁護士や警察と綿密な連携を図って組織的に対処する。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各種規程等に則り、役員等をメンバーとするリスク管理委員会を設置しております。同委員会では、当社の企業経営及び事業展開に伴い遭遇するリスクに関し、発生前の予防、発生時の対応及び発生後の再発防止等について具体的な要因を整備し、対応策を審議いたします。なお、リスク管理委員会は定期的を開催しております。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬等は次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	12名	147,460千円
監査役	5名	19,680千円
合計	17名	167,140千円

注) 1. 平成19年5月14日開催の第15期定時株主総会決議による報酬等限度額は、取締役が320,000千円でありませ

2. 平成16年5月7日開催の第12期定時株主総会決議による報酬限度額は、監査役が30,000千円であります。
3. 期末現在の人数は、取締役9名、監査役4名であります。支給人員数との相違は、平成21年5月14日開催の第17期定時株主総会において退任しました取締役4名及び監査役1名がいることによるものであります。
4. 支給額には、以下のものも含まれています。

当事業年度に係る取締役に対する役員業績報酬引当金	23,760千円	
社外役員に対する報酬等(取締役1名、監査役4名)	19,680千円	
第17期定時株主総会において退任した取締役4名の報酬等	14,550千円	
第17期定時株主総会において退任した社外監査役1名の報酬等		660千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
20,000	2,850	33,333	3,287

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」等を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社には特段の定めはありませんが、会社の規模、業務の特性ならびに監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年2月21日から平成21年2月20日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.7%
利益剰余金基準	0.2%

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,314,759	9,002,254
受取手形	1,167,942	² 1,080,058
売掛金	7,370,490	7,904,187
商品	2,111,785	1,692,851
貯蔵品	289	426
前渡金	374	296
前払費用	100,046	31,329
繰延税金資産	89,228	50,768
関係会社預け金	¹ 5,000,000	¹ 5,000,000
未収入金	1,247,699	903,633
1年内回収予定の長期貸付金	-	800,000
未収消費税等	53,812	-
その他	19,540	28,144
貸倒引当金	8,410	3,628
流動資産合計	23,467,559	26,490,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	106,814	112,012
減価償却累計額	41,406	47,587
建物(純額)	65,407	64,425
車両運搬具	3,672	8,545
減価償却累計額	2,406	4,750
車両運搬具(純額)	1,266	3,795
工具、器具及び備品	4,990,893	4,729,110
減価償却累計額	2,907,595	3,115,063
工具、器具及び備品(純額)	2,083,298	1,614,046
建設仮勘定	35,553	229,311
有形固定資産合計	2,185,525	1,911,579
無形固定資産		
のれん	169,905	84,952
ソフトウェア	115,128	89,837
電話加入権	2,279	2,279
ソフトウェア仮勘定	-	299,368
無形固定資産合計	287,314	476,438
投資その他の資産		
投資有価証券	552,801	670,284
関係会社出資金	50,000	50,000
長期貸付金	800,000	-

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
破産更生債権等	18,804	953
長期前払費用	1,027	128
長期預金	1,700,000	500,000
その他	98,763	103,720
貸倒引当金	17,138	953
投資その他の資産合計	3,204,259	1,324,134
固定資産合計	5,677,098	3,712,152
資産合計	29,144,657	30,202,475
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,937,693	12,015,222
未払金	704,918	857,599
未払費用	152,489	133,592
未払法人税等	881,000	521,200
未払消費税等	-	122,592
預り金	73,142	72,702
賞与引当金	5,341	6,918
役員賞与引当金	51,876	-
役員業績報酬引当金	-	32,508
その他	175,160	44,286
流動負債合計	13,981,620	13,806,622
固定負債		
繰延税金負債	75,142	134,655
退職給付引当金	82,446	38,134
長期未払金	27,950	11,280
固定負債合計	185,538	184,070
負債合計	14,167,159	13,990,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,222,500	1,222,500
資本剰余金		
資本準備金	1,463,700	1,463,700
資本剰余金合計	1,463,700	1,463,700
利益剰余金		
利益準備金	114,375	114,375
その他利益剰余金		
別途積立金	9,200,000	10,600,000
繰越利益剰余金	2,796,836	2,555,332
利益剰余金合計	12,111,211	13,269,707
自己株式	1,761	1,835

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
株主資本合計	14,795,650	15,954,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173,934	241,719
評価・換算差額等合計	173,934	241,719
新株予約権	7,913	15,992
純資産合計	14,977,498	16,211,783
負債純資産合計	29,144,657	30,202,475

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
売上高	70,745,657	68,093,302
売上原価		
商品期首たな卸高	1,462,017	2,111,785
当期商品仕入高	65,174,553	62,047,046
合計	66,636,570	64,158,831
他勘定振替高	₂ 29,299	₂ 26,996
商品期末たな卸高	2,111,785	1,692,851
商品売上原価	64,495,485	62,438,983
売上総利益	6,250,171	5,654,319
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	28,191	20,923
販売諸費	40,744	28,937
役員報酬	134,770	131,480
従業員給料及び賞与	1,188,736	1,148,961
役員業績報酬	-	11,900
賞与引当金繰入額	5,341	6,918
役員賞与引当金繰入額	51,876	-
役員業績報酬引当金繰入額	-	32,508
退職給付費用	67,056	66,412
法定福利及び厚生費	264,874	250,421
賃借料	98,597	97,544
事務用消耗品費	60,121	77,067
減価償却費	141,562	149,909
旅費及び交通費	128,529	102,071
通信費	48,069	44,812
貸倒引当金繰入額	4,203	-
ブランドロイヤルティ	₃ 104,840	₃ 124,787
その他	278,846	299,733
販売費及び一般管理費合計	2,646,360	2,594,391
営業利益	3,603,810	3,059,927
営業外収益		
受取利息	₁ 87,866	₁ 63,482
受取配当金	15,316	10,692
その他	8,929	9,461
営業外収益合計	112,112	83,637
営業外費用		
過年度売掛金等整理損	-	16,600
その他	363	153
営業外費用合計	363	16,753
経常利益	3,715,559	3,126,811

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
特別利益		
役員賞与引当金戻入額	19,186	5,097
貸倒引当金戻入額	-	4,709
退職給付引当金戻入額	-	⁴ 64,075
特別利益合計	19,186	73,882
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 15,657	⁵ 27,147
投資有価証券評価損	2,668	-
ゴルフ会員権評価損	-	2,100
特別損失合計	18,326	29,247
税引前当期純利益	3,716,419	3,171,447
法人税、住民税及び事業税	1,560,904	1,277,689
法人税等調整額	15,677	52,215
法人税等合計	1,545,227	1,329,904
当期純利益	2,171,192	1,841,542

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,222,500	1,222,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,222,500	1,222,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,463,700	1,463,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,463,700	1,463,700
資本剰余金合計		
前期末残高	1,463,700	1,463,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,463,700	1,463,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	114,375	114,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	114,375	114,375
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,000,000	9,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200,000	1,400,000
当期変動額合計	1,200,000	1,400,000
当期末残高	9,200,000	10,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,488,898	2,796,836
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200,000	1,400,000
剰余金の配当	663,255	683,046
当期純利益	2,171,192	1,841,542
当期変動額合計	307,937	241,504
当期末残高	2,796,836	2,555,332
利益剰余金合計		
前期末残高	10,603,273	12,111,211

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	663,255	683,046
当期純利益	2,171,192	1,841,542
当期変動額合計	1,507,937	1,158,495
当期末残高	12,111,211	13,269,707
自己株式		
前期末残高	1,625	1,761
当期変動額		
自己株式の取得	135	74
当期変動額合計	135	74
当期末残高	1,761	1,835
株主資本合計		
前期末残高	13,287,848	14,795,650
当期変動額		
剰余金の配当	663,255	683,046
当期純利益	2,171,192	1,841,542
自己株式の取得	135	74
当期変動額合計	1,507,802	1,158,421
当期末残高	14,795,650	15,954,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	413,864	173,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239,929	67,785
当期変動額合計	239,929	67,785
当期末残高	173,934	241,719
評価・換算差額等合計		
前期末残高	413,864	173,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239,929	67,785
当期変動額合計	239,929	67,785
当期末残高	173,934	241,719
新株予約権		
前期末残高	-	7,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,913	8,078
当期変動額合計	7,913	8,078
当期末残高	7,913	15,992

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
純資産合計		
前期末残高	13,701,712	14,977,498
当期変動額		
剰余金の配当	663,255	683,046
当期純利益	2,171,192	1,841,542
自己株式の取得	135	74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232,016	75,863
当期変動額合計	1,275,785	1,234,284
当期末残高	14,977,498	16,211,783

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,716,419	3,171,447
減価償却費	780,138	848,419
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,332	20,966
賞与引当金の増減額（ は減少）	645	1,577
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6,024	-
役員業績報酬引当金の増減額（ は減少）	-	19,367
退職給付引当金の増減額（ は減少）	17,483	44,311
受取利息及び受取配当金	103,183	74,175
固定資産除却損	15,657	27,147
投資有価証券評価損益（ は益）	2,668	-
売上債権の増減額（ は増加）	441,692	444,767
たな卸資産の増減額（ は増加）	648,960	418,796
未収入金の増減額（ は増加）	168,778	344,066
仕入債務の増減額（ は減少）	1,107,583	77,528
その他	187,650	320,814
小計	3,087,749	4,606,207
利息及び配当金の受取額	104,782	71,338
法人税等の支払額	1,598,709	1,639,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,593,823	3,037,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の預入れによる支出	6,500,000	4,000,000
関係会社預け金の払戻しによる収入	6,500,000	5,000,000
有形固定資産の取得による支出	538,851	555,420
無形固定資産の取得による支出	51,465	308,895
投資有価証券の取得による支出	4,884	3,939
関係会社出資金の払込による支出	50,000	-
貸付けによる支出	800,000	-
貸付金の回収による収入	800,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	645,201	131,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	135	74
配当金の支払額	660,001	682,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	660,137	682,985
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	288,484	2,486,506
現金及び現金同等物の期首残高	7,021,636	7,310,121
現金及び現金同等物の期末残高	7,310,121	9,796,627

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 貯 蔵 品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商 品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 貯 蔵 品 同左</p> <p>（会計処理方法の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。</p> <p>評価基準を原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）へ変更することについては、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことによるものであります。また、評価方法を先入先出法から移動平均法へ変更することについては、当事業年度からの「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用を機に会計処理の見直しを行った結果、期間損益計算と在庫評価の適切化を図る目的で行ったものであります。</p> <p>これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p>

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 3年～18年 車両運搬具 6年 器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 のれん 5年 ソフトウェア 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 パートタイマーに対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員業績報酬引当金 役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (科目の名称の変更) 従来の役員賞与引当金は内容をより明瞭に表示するために、当事業年度より役員業績報酬引当金に科目の名称を変更しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度において一括処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当事業年度の財務諸表への影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
1 関係会社預け金は、イオン(株)との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。	1 同 左 2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しており、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 82,553千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 44,518千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 38,635千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 事務用消耗品費への振替高 29,299千円	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 事務用消耗品費への振替高 26,996千円
3 ブランドロイヤルティは、イオン(株)との「ブランドロイヤルティ契約」に基づく同社の保有する商号、商標、サービスマークその他の知的財産権及び営業上の情報その他無形の経済的利益の使用料であります。	3 同左
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,184千円 器具備品 14,473千円	4 特別利益に計上されている「退職給付引当金戻入額64,075千円」は、親会社であるイオン(株)及び同社の主要国内関係会社で設立しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理したものであります。 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 98千円 器具備品 27,048千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,900,000	-	-	9,900,000
合計	9,900,000	-	-	9,900,000
自己株式				
普通株式(注)	671	100	-	771
合計	671	100	-	771

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権			-		7,913	
	合計			-		7,913	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月7日 取締役会	普通株式	663,255	67.0	平成20年2月20日	平成20年4月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月15日 取締役会	普通株式	683,046	利益剰余金	69.0	平成21年2月20日	平成21年4月24日

当事業年度（自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,900,000	-	-	9,900,000
合計	9,900,000	-	-	9,900,000
自己株式				
普通株式（注）	771	50	-	821
合計	771	50	-	821

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度 末残高 （千円）
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権			-			15,992
	合計			-			15,992

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年 4月15日 取締役会	普通株式	683,046	69.0	平成21年 2月20日	平成21年 4月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年 4月13日 取締役会	普通株式	692,942	利益剰余金	70.0	平成22年 2月20日	平成22年 4月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,314,759千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">4,638千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金(寄託運用)</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,310,121千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,314,759千円	別段預金	4,638千円	関係会社預け金(寄託運用)	5,000,000千円	預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金	4,000,000千円	現金及び現金同等物	7,310,121千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,002,254千円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">5,626千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金(寄託運用)</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,796,627千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,002,254千円	別段預金	5,626千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,200,000千円	関係会社預け金(寄託運用)	5,000,000千円	預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金	3,000,000千円	現金及び現金同等物	9,796,627千円
現金及び預金勘定	6,314,759千円																						
別段預金	4,638千円																						
関係会社預け金(寄託運用)	5,000,000千円																						
預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金	4,000,000千円																						
現金及び現金同等物	7,310,121千円																						
現金及び預金勘定	9,002,254千円																						
別段預金	5,626千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,200,000千円																						
関係会社預け金(寄託運用)	5,000,000千円																						
預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金	3,000,000千円																						
現金及び現金同等物	9,796,627千円																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)				当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	45	44	0	建物	45	45	-
車両運搬具	35,148	22,121	13,026	車両運搬具	26,593	18,900	7,692
器具備品	5,040	4,448	591	器具備品	5,040	4,908	131
ソフトウェア	1,335	1,307	27	ソフトウェア	1,335	1,335	-
合計	41,568	27,921	13,647	合計	33,013	25,190	7,823
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 5,667千円				1年内 3,614千円			
1年超 8,419千円				1年超 4,388千円			
合計 14,087千円				合計 8,002千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 8,003千円				支払リース料 5,805千円			
減価償却費相当額 7,523千円				減価償却費相当額 5,416千円			
支払利息相当額 396千円				支払利息相当額 354千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年2月20日)

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	107,150	406,333	299,183
	小計	107,150	406,333	299,183
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	101,304	93,468	7,836
	小計	101,304	93,468	7,836
合計		208,454	499,801	291,347

(注) 当事業年度において、有価証券について2,668千円(その他有価証券で時価のある株式2,668千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (平成21年2月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	53,000

当事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成22年2月20日)

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	109,352	525,854	416,502
	小計	109,352	525,854	416,502
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	103,042	91,430	11,612
	小計	103,042	91,430	11,612
合計		212,394	617,284	404,890

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (平成22年2月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	53,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)及び当事業年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。なお、当該企業年金基金については、平成22年1月15日付で制度を改訂し、同年4月1日よりキャッシュ・バランス型年金(市場金利連動型年金)を柱とした新制度へ移行することとしております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
退職給付債務	461,151千円	403,535千円
年金資産	266,601千円	306,077千円
未積立退職給付債務	194,549千円	97,458千円
未認識数理計算上の差異	112,103千円	59,323千円
退職給付引当金	82,446千円	38,134千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
勤務費用	14,529千円	15,590千円
利息費用	13,268千円	10,958千円
期待運用収益	6,961千円	3,465千円
数理計算上の差異の費用処理額	23,045千円	21,729千円
その他(注1)	23,175千円	21,599千円
退職給付費用	67,056千円	66,412千円
退職給付引当金戻入額(注2)	-千円	64,075千円
計	67,056千円	2,337千円

(注1) 主な内訳は、確定拠出年金への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

(注2) イオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理し、特別利益に計上したものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.4%	2.4%
期待運用収益率	2.05%	1.3%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌事業年度より10年	発生翌事業年度より10年
過去勤務債務の額の処理年数	-	発生年度で一括処理

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 7,913千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 8,100株
付与日	平成20年4月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年5月21日 至 平成35年5月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

	平成19年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	
付与	8,100
失効	
権利確定 未確定残	8,100
権利確定後 (株)	
前事業年度末	
権利確定	8,100
権利行使	
失効	
未行使残	8,100

単価情報

		平成19年度 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1
行使時平均株価	(円)	
付与日における公正な評価単価	(円)	977

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成19年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

		平成19年度 ストック・オプション
株価変動性(注)1		32.00%
予想残存期間(注)2		7.5年
予想配当(注)3		67円/株
無リスク利率(注)4		1.07%

(注)1. 平成16年11月29日から平成20年4月21日の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成20年2月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

当事業年度（自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日）

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 8,078千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 7名	当社取締役 9名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 8,100株	普通株式 10,800株
付与日	平成20年 4月21日	平成21年 4月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自 平成20年 5月21日 至 平成35年 5月20日	自 平成21年 5月21日 至 平成36年 5月20日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成22年 2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
権利確定前 前事業年度末	-	-
付与	-	10,800
失効	-	-
権利確定	-	10,800
未確定残	-	-
権利確定後 前事業年度末	8,100	-
権利確定	-	10,800
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	8,100	10,800

単価情報

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	977	748

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成20年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法 ブラック・ショールズ式
 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年度 ストック・オプション
株価変動性(注) 1	31.33%
予想残存期間(注) 2	7.5年
予想配当(注) 3	69円/株
無リスク利率(注) 4	1.18%

(注) 1. 平成16年11月29日から平成21年4月21日の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
3. 平成21年2月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 未払事業税 78,330千円 その他 10,897千円 繰延税金資産合計 89,228千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 33,225千円 その他 9,044千円 繰延税金資産合計 42,270千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 117,412千円 繰延税金負債合計 117,412千円 繰延税金負債の純額 75,142千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.3% (調整) 住民税均等割 0.1% 交際費等永久差異 1.3% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.6%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 未払事業税 42,718千円 その他 8,050千円 繰延税金資産合計 50,768千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 15,368千円 その他 13,146千円 繰延税金資産合計 28,514千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 163,170千円 繰延税金負債合計 163,170千円 繰延税金負債の純額 134,655千円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.3% (調整) 住民税均等割 0.1% 交際費等永久差異 1.8% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.9%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)及び当事業年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)及び当事業年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)
 当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	イオン(株)	千葉県 美浜区	199,054,494	純粋 持株 会社	(被所有) 直接 66.38 間接 8.18		資材等の 販売及び 資金の寄 託預入れ	資材等の 販売	8,250,798	売掛金 未収入金	
								資金の 寄託預入れ (純額)	1,000,000	関係会社 預け金	5,000,000
								利息の 受取り	44,518	流動資産 その他 (未収収益)	10,859

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社 の子会社	イオンリ テール(株)	千葉県 美浜区	50,000,000	総合 小売業			資材等の 販売	資材等の 販売	8,388,408	受取手形 売掛金 未収入金	7,864 1,247,485 32,652
親会社 の子会社	(株)マイカ ル	大阪市 中央区	20,000,000	総合 小売業			資材等の 販売	資材等の 販売	2,553,151	売掛金 未収入金	807,745 1,354
親会社 の子会社	イオンク レジット サービス (株)	東京都 千代田区	15,466,500	クレ ジット カード 事業	(被所有) 直接 1.52	兼任 1名	資金の 貸付け	資金の 貸付け	800,000	長期貸付金	800,000
								利息の 受取り	9,228	流動資産 その他 (未収収益)	665

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 資材等の販売については、市場価格を参考にして決定しております。
- ・ 資金の寄託預入れ及び貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. イオン(株)は平成20年8月21日付で純粋持株会社となりました。イオン(株)の事業部門については、イオンリテール(株)が承継しております。

4. イオンリテール(株)は平成20年8月21日付でイオン(株)より事業部門を承継しております。

当事業年度（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者に関する会計基準（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）」を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	イオン(株)	千葉県美浜区	199,054,494	純粋持株会社	(被所有) 直接 66.38 間接 8.18	資金の寄託預入れ 役員の兼任	資金の寄託預入れ(純額)	-	関係会社預け金	5,000,000
							利息の受取り	38,635	流動資産 その他(未収収益)	17,509

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	イオンリテール(株)	千葉県美浜区	50,000,000	総合小売業		資材等の販売 役員の兼任	資材等の販売	14,270,908	売掛金 未収入金	1,183,058 25,756
同一の親会社を持つ会社	(株)マイカル	大阪市中央区	20,000,000	総合小売業		資材等の販売	資材等の販売	2,956,619	売掛金 未収入金	747,614 11,877
同一の親会社を持つ会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	15,466,500	クレジットカード事業	(被所有) 直接 1.52	資金の貸付け 役員の兼任	資金の貸付け	-	1年以内回収予定の長期貸付金	800,000
							利息の受取り	9,712	流動資産 その他(未収収益)	665

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 資材等の販売については、市場価格を参考にして決定しております。
- ・ 資金の寄託預入れ及び貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

イオン株式会社（東京証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)		当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,512.20 円	1株当たり純資産額	1,636.07 円
1株当たり当期純利益	219.33 円	1株当たり当期純利益	186.03 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	219.18 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	185.71 円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 平成21年2月20日	当事業年度 平成22年2月20日
純資産の部の合計額(千円)	14,977,498	16,211,783
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち新株予約権)	7,913 (7,913)	15,992 (15,992)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,969,584	16,195,791
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	9,899	9,899

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,171,192	1,841,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,171,192	1,841,542
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,899	9,899
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6	17
(うち新株予約権)	(6)	(17)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	<p>イオンディライト株式会社との合併契約締結</p> <p>当社は、平成22年3月25日開催の取締役会において平成22年9月1日を効力発生日として、イオンディライト株式会社を吸収合併存続会社、当社を消滅会社とする合併を行うことを決議しました。また、同日付で合併契約を締結し、平成22年5月14日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>両社が持つ経営資源を統合し、イオングループの「お客さま第一」というDNAを深化させつつ国内に類を見ない新事業として総合ファシリティマネジメントサービス事業(総合FMS事業)を創出いたします。</p> <p>新会社が目指す総合FMS事業は、国内外のあらゆる企業・団体に向け、顧客が経営戦略上重要な事業に専念できる環境を創出するため、顧客にとってのノンコア業務を一括受託し、当該企業等の競争力向上に資することを提供価値とするものです。</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>イオンディライト株式会社を存続会社とし、当社を消滅会社とする吸収合併といたします。</p> <p>(3) 合併後の会社の名称</p> <p>イオンディライト株式会社</p> <p>(4) 合併比率、合併により発行する株式の種類及び数</p> <p>チェルト株式1株に対して、イオンディライト株式会社の普通株式1.3株を割当て交付いたします。</p> <p>(5) 相手会社の主な事業の概要</p> <p>名称 イオンディライト株式会社 本店所在地 大阪市中央区南船場2丁目3番2号</p> <p>代表者の役職・氏名 代表取締役社長 堤 唯見 主な事業内容 総合ビルメンテナンス事業 資本金 3,238百万円(平成22年2月期) 純資産 28,079百万円(平成22年2月期) 総資産 49,035百万円(平成22年2月期) 売上高 145,690百万円(平成22年2月期) 当期純利益 4,876百万円(平成22年2月期) 従業員数 6,387名(平成21年11月30日現在)</p> <p>(6) 会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第21号 最終改正 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。</p> <p>(7) 合併の時期</p> <p>平成22年9月1日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	イオンモール(株)	244,800	393,148
		マックスバリュ北海道(株)	59,000	83,780
		イオン九州(株)	60,000	76,800
		(株)イオンフォレスト	100,000	50,000
		(株)イオンファンタジー	38,332	38,753
		上新電機(株)	10,000	7,650
		マックスバリュ東北(株)	12,000	7,296
		(株)ツヴァイ	10,000	6,800
		リフォームスタジオ(株)	10	3,000
		大和ハウス工業(株)	1,683	1,589
		(株)ビズネット	10,000	770
		アシード(株)	1,000	697
		計	546,825	670,284

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	106,814	5,475	277	112,012	47,587	6,359	64,425
車両運搬具	3,672	4,872	-	8,545	4,750	2,343	3,795
工具、器具及び備品	4,990,893	280,547	542,330	4,729,110	3,115,063	718,871	1,614,046
建設仮勘定	35,553	193,758	-	229,311	-	-	229,311
有形固定資産計	5,136,934	484,654	542,607	5,078,980	3,167,401	727,574	1,911,579
無形固定資産							
のれん	382,287	-	-	382,287	297,334	84,952	84,952
ソフトウェア	213,734	9,526	-	223,260	133,423	34,818	89,837
電話加入権	2,279	-	-	2,279	-	-	2,279
ソフトウェア仮勘定	-	299,368	-	299,368	-	-	299,368
無形固定資産計	598,301	308,895	-	907,196	430,757	119,771	476,438
長期前払費用	8,731	55	-	8,787	8,658	954	128

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 : 飲料自動販売機 492台の取得 239,950千円
 建設仮勘定 : 新基幹システムの構築 190,378千円
 ソフトウェア仮勘定 : 新基幹システムの構築 283,423千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 : 飲料自動販売機 966台の除却 512,229千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,548	3,700	16,256	8,410	4,581
賞与引当金	5,341	6,918	5,341	-	6,918
役員賞与引当金	51,876	-	46,778	5,097	-
役員業績報酬引当金	-	32,508	-	-	32,508

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替えであります。

2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は前期見積額と当期支給額との差額であります。

3. 従来の役員賞与引当金は内容をより明瞭に表示するため、当事業年度より役員業績報酬引当金に科目の名称を変更しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,481
預金	
当座預金	2,304,135
普通預金	1,980,506
通知預金	3,500,000
定期預金	1,200,000
別段預金	13,131
小計	8,997,773
合計	9,002,254

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
インターパック(株)	135,388
凸版印刷(株)	111,143
(株)永昌堂印刷	84,614
イーパック(株)	63,348
山陽乳業(株)	53,434
その他	632,128
合計	1,080,058

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年2月	266,861
3月	441,153
4月	270,779
5月	93,981
6月	7,282
合計	1,080,058

売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	1,183,058
(株)マイカル	747,614
(株)ダイエー	482,035
(株)ジャパンビバレッジ	238,562
(株)アベックス	190,844
その他	5,062,072
合計	7,904,187

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
7,370,490	67,645,683	67,111,986	7,904,187	89.46	41.21

(注) 「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産

(イ)商品

品目	金額(千円)
店舗用資材・用度品等	1,673,655
タバコ	18,993
伝票	202
合計	1,692,851

(ロ)貯蔵品

品目	金額(千円)
切手及び葉書	175
収入印紙	163
新幹線回数券等	87
合計	426

関係会社預け金

区分	金額(千円)
イオン(株)への寄託運用預け金	5,000,000

買掛金

相手先	金額(千円)
みずほファクター(株)	3,177,233
三菱商事パッケージング(株)	883,684
(株)ジャパンビバレッジ	604,023
(株)アベックス	585,680
コカコーラウエスト(株)	427,123
その他	6,337,476
合計	12,015,222

(注) みずほファクター(株)に対する買掛金残高は、当社の一部仕入先に対する支払業務をみずほファクター(株)に委託し、当該仕入先が当社に対する売掛債権をみずほファクター(株)に債権譲渡した結果発生した債務であります。

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年2月21日 至平成21年5月20日	第2四半期 自平成21年5月21日 至平成21年8月20日	第3四半期 自平成21年8月21日 至平成21年11月20日	第4四半期 自平成21年11月21日 至平成22年2月20日
売上高(千円)	16,877,955	18,080,225	16,769,717	16,365,404
税引前四半期純利益 (千円)	701,956	1,188,117	675,359	606,013
四半期純利益 (千円)	412,919	695,593	392,024	341,004
1株当たり四半期純利益 (円)	41.71	70.27	39.60	34.45

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り(注)	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.certo.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前項に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 (事業年度 自 平成20年2月21日 平成21年5月14日
及びその添付書類 (第17期) 至 平成21年2月20日) 関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成21年5月14日関東財務局長に提出
事象年度(第16期)(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書の訂正報告書
平成21年5月14日関東財務局長に提出
事業年度(第17期中)(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
(第18期第1四半期)(自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)平成21年7月2日関東財務局長に提出
(第18期第2四半期)(自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)平成21年10月1日関東財務局長に提出
(第18期第3四半期)(自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)平成21年12月28日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年12月25日関東財務局長に提出
(第18期第2四半期)(自 平成21年5月21日 至平成21年8月20日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (6) 臨時報告書 平成22年3月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月13日

チェルト株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチェルト株式会社の平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チェルト株式会社の平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月14日

チェルト株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチェルト株式会社の平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チェルト株式会社の平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年3月25日開催の取締役会において、イオンディライト株式会社を存続会社とする合併を行うことを決議し、同日吸収合併契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、チェルト株式会社の平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、チェルト株式会社が平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。